

ショートコメント vol.207 (2021年6月18日)

テーマ：東京五輪の開催を控えた家電購入の動き
～先の消費増税、コロナのステイホームで既に購入済みか～

●近づく東京五輪の開催

東京五輪の開催時期が近付いている。
すでに海外からは参加選手の入国が始まっているほか、観客の有無の検討も断続的に続いている。
今回の五輪に際しては、様々な議論が続く中、ついで感染拡大への不安の声がやむことはない。これについては、不安の払拭に向けた政府や組織委員会の対応が改めて求められよう。

その一方、開催による経済効果への期待が、一部で高まりつつあるようだ。その一つが家電購入に対する期待であり、内閣府「景気ウォッチャー調査」の直近調査では、関連のコメントが散見される(図表1)。

●五輪の開催と家電の購入

実際に、過去の五輪では、事前のテレビやDVDレコーダーなど、自宅での観戦用の購入がみられたことも事実である。今回はコロナ下での開催であり、従来以上に自宅での観戦需要が高まるため、本来は販売が伸びてもおかしくなかった。

ただし、直近の家電購入の動きをみると、そうとは言い切れないことが分かる(図表2)。

まず19年10月の消費増税の際、駆け込み需要の一環として、購入が大きく増えている。さらに、20年以降は新型コロナによる外出の自粛が始まり、いわゆる巣籠もり需要での家電購入が増えた。この中には、映画鑑賞用にテレビを買い換えるといった動きも含まれる。これだけ既に購入が増えていれば、いかに五輪前といっても、普段な動きには期待しにくい。

●今後の注目点

もともと五輪による地域への経済効果については、海外からの観光客による旅行需要と、事前の家電購入が大きな柱となる。今回、すでに海外からの観戦客の受け入れは見送られており、残るは家電の購入という状況であった。

そういった中、これまでみてきた状況から、事前の家電購入も限定的とならざるを得ない。今回の特殊な環境を考えると、経済効果に執着した議論は憚られるが、様々な面で過去の大会とは異なるものとなりそうである。

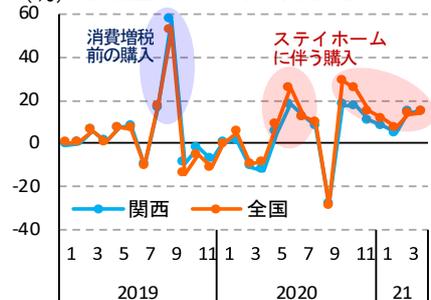
一方、五輪の開催に向けては、まだ感染対策でも多くの点が未定となっている。感染の予防策はもちろん、期間中に選手が感染した場合についても、濃厚接触者の扱いを含め、対応方針をしっかりと決めておく必要がある。

【図表1】
(街角景気)五輪開催前のテレビ購入関連コメント
(21年5月調査・先行き関連)

年	地域	コメント
一般小売店 [家電](経営者)	甲信越	新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いたり、東京オリンピックが開催されたりすれば、夏物商材に加え、4Kテレビ等にも期待ができる。
家電量販店 (店長)	北陸	東京オリンピックが無観客で開催されれば、テレビの販売に期待が持てる。
電気機械器具 製造業(宣伝担当)	関西	緊急事態宣言下でも売場には余り影響がなかったため、今後も大きな変化はないと予想される。一方、東京オリンピックが予定どおりに開催されれば、テレビの売行きは今よりも伸びる。

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

【図表2】
(%) 家電量販店の売上推移(前年比)



(出所)経済産業省「商業動態統計」

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-6258-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。